

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エンプラス
【英訳名】	ENPLAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市並木2丁目30番1号
【電話番号】	(048)253 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部門長 星野 清孝
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市並木2丁目30番1号
【電話番号】	(048)253 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部門長 星野 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高 (百万円)	31,444	29,112	20,796	18,221	20,984
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,173	763	1,721	654	1,241
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	17	1,164	7,188	256	306
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	282
純資産額 (百万円)	44,494	38,351	28,521	28,546	27,930
総資産額 (百万円)	49,409	42,863	32,500	32,312	31,361
1株当たり純資産額 (円)	2,246.51	2,200.09	1,832.50	1,845.21	1,810.91
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	0.87	62.82	435.52	16.71	20.00
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	16.62	20.00
自己資本比率 (%)	89.6	89.0	87.2	87.5	88.5
自己資本利益率 (%)	0.0	2.8	21.6	0.9	1.1
株価収益率 (倍)	2,208.05	-	-	110.05	54.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,407	3,467	1,686	377	2,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,407	3,218	1,776	1,011	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,282	3,739	1,986	398	237
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	19,761	16,073	13,883	12,019	12,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,564 (175)	1,540 (167)	1,250 (136)	1,469 (139)	1,471 (140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第47期及び第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高 (百万円)	13,337	11,576	9,987	9,458	9,247
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	591	1,115	821	424	102
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	489	329	5,635	290	489
資本金 (百万円)	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
発行済株式総数 (株)	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,232,897	20,232,897
純資産額 (百万円)	32,199	27,917	20,202	20,263	19,509
総資産額 (百万円)	34,268	30,044	23,028	22,771	21,686
1株当たり純資産額 (円)	1,634.00	1,610.50	1,306.54	1,317.80	1,262.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	24.23	17.78	341.45	18.90	31.93
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	18.80	-
自己資本比率 (%)	94.0	92.9	87.7	88.7	89.2
自己資本利益率 (%)	1.4	1.1	23.4	1.4	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	97.3	-
配当性向 (%)	-	-	-	66.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	313 (80)	342 (79)	283 (82)	296 (40)	283 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期、第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第46期、第47期、第48期及び第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和56年1月株式額面変更のために合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（第一精工株式会社、額面金額500円）の設立年月日は昭和37年2月21日であり、合併会社（エンプラス株式会社、額面金額50円、昭和56年1月に合併と同時に第一精工株式会社に商号変更）の設立年月日は昭和3年12月1日であります。

合併会社は被合併会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが合併会社は合併以前は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記述については被合併会社である旧第一精工株式会社（平成2年4月商号変更、現株式会社エンプラス）を実質上の存続会社として記載いたします。

年次	摘要
昭和37年2月	プラスチックねじ及びリベットの製造販売、金型及び精密機構部品の製造及び加工を目的として、第一精工株式会社の商号により資本金100万円をもって東京都板橋区に昭和37年2月21日に設立。
昭和38年3月	本店を東京都荒川区に移転。
昭和40年11月	埼玉県川口市並木に第一工場を設置、金型から成形までの一貫生産体制を確立。
昭和46年11月	本店を埼玉県川口市に移転。
昭和50年5月	シンガポールに100%出資の子会社ENPLAS CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.〔現、ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE) PTE. LTD.〕設立。
昭和55年4月	米国ジョージア州に100%出資の子会社ENPLAS(U.S.A.), INC.設立。
昭和55年4月	埼玉県川口市に基礎研究部門を分離独立し、100%出資の子会社株式会社第一精工研究所〔現、(株)エンプラス研究所〕設立。
昭和56年1月	株式額面金額の変更を目的とし、エンプラス株式会社を形式上の存続会社として合併。合併と同時に商号を第一精工株式会社に変更。
昭和57年7月	店頭銘柄として 日本証券業協会東京地区協会へ登録、株式を公開。
昭和59年7月	栃木県矢板市に栃木工場〔現、矢板工場〕完成。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
昭和61年4月	埼玉県川口市に100%出資の子会社QMS株式会社設立。
昭和62年8月	韓国城南市に合併会社愛信精工株式会社〔ENPLAS(KOREA), INC.〕設立。(後に出資割合100%)
昭和63年6月	英国ミルトンキーンズ市に100%出資の子会社ENPLAS(U.K.) LTD.設立。
平成2年1月	マレーシア ジョホール州にENPLAS CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.の100%出資(現出資割合は当社30%及びENPLAS CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.70%)の子会社ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立。
平成2年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更。
平成2年4月	商号を株式会社エンプラスに変更。
平成2年4月	埼玉県鳩ヶ谷市に100%出資の子会社株式会社エンプラステック設立。
平成3年8月	栃木県鹿沼市に100%出資の子会社株式会社エンプラス鹿沼〔現、(株)エンプラス精機〕設立。
平成4年11月	本社ビルを現在地に竣工。
平成5年8月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ENPLAS TECH(U.S.A.), INC.〔現、ENPLAS TESCO, INC.〕設立。
平成6年7月	ICソケット関連製品についてISO9001認証取得。
平成6年12月	マレーシア ペナン州にENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.ペナン工場完成。
平成7年3月	埼玉県大宮市(現、さいたま市)に半導体機器事業部〔現、(株)エンプラス半導体機器〕の事業所を新設。
平成9年3月	タイ アユタヤ県にENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.設立。
平成9年6月	中国上海市にHY-CAD SYSTEMS AND ENGINEERING社との合併による販売会社ENPLAS HY-CAD INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.〔現、ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.〕設立。
平成9年10月	100%出資子会社であるENPLAS TECH(U.S.A.), INC.がICテスト及びバーンイン用ソケットの販売代理店であるTESCO INTERNATIONAL, INC.から営業権ならびに営業資産を譲り受け、社名をENPLAS TESCO, INC.に変更。
平成10年3月	栃木工場〔現、矢板工場〕成形品の製造についてISO9002認証取得。

年次	摘要
平成10年 9月	台湾台中市に、HY-CAD SYSTEMS AND ENGINEERING社及びNICHING社との合併による販売会社ENPLAS HN TECHNOLOGY CORPORATION〔現、ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION〕設立。
平成10年12月	ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD. ジョホールバル工場とペナン工場を統合し、ジョホールバルに新工場完成。
平成11年 4月	ノリタ光学株式会社〔(株)エンプラスオプティクス〕を公開買付により子会社化。
平成11年 8月	ENPLAS HY-CAD INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD. がENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.〔現、ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.〕に社名変更。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第1部へ指定替え。
平成12年 5月	ノリタ光学株式会社〔(株)エンプラスオプティクス〕を株式交換により完全子会社化。
平成12年 5月	ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.〔現、ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.〕中国上海市にエンジニアリングプラスチック精密機構部品製造工場を開設。
平成12年 6月	100%出資子会社である株式会社エンプラステックを吸収合併。
平成13年 4月	ノリタ光学株式会社が株式会社エンプラスオプティクスに社名変更。
平成13年 7月	オランダ アムステルダム市にENPLAS(U.S.A.), INC.の支店としてENPLAS AMSTERDAM BRANCH開設。
平成14年 2月	中国香港に100%出資の子会社ENPLAS(HONG KONG)LIMITED設立。
平成14年 4月	半導体機器事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エンプラス半導体機器設立。
平成15年 4月	液晶関連事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス設立。
平成15年 4月	栃木工場〔現、矢板工場〕及び株式会社エンプラス鹿沼〔現、(株)エンプラス精機〕においてISO14001認証取得。
平成15年 6月	ENPLAS CO.,(SINGAPORE)PTE. LTD. がENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.に社名変更。
平成15年10月	ENPLAS AMSTERDAM BRANCHを100%出資の子会社として現地法人化、Enplas(Europe)B.V.設立。
平成16年 6月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社Enplas Nanotech, Inc.設立。
平成17年 4月	台湾にある合併会社ENPLAS HN TECHNOLOGY CORPORATIONの出資比率を75%に引き上げ子会社化するとともに、ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATIONに社名変更し、台中市から新竹市に移転。
平成17年 6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場完成、栃木工場を矢板工場に改称、株式会社エンプラス鹿沼を株式会社エンプラス精機に社名変更。
平成17年 8月	ベトナム ハノイ市にENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.の100%出資の子会社として、ENPLAS(VIETNAM)CO.,LTD.設立。
平成17年 9月	ENPLAS(KOREA), INC.を清算。
平成18年 2月	株式会社エンプラスオプティクスを清算。
平成18年10月	ENPLAS NANOTECH, INC.を清算。
平成18年12月	中国広東省広州市にENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.100%出資の子会社GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO.,LTD.設立。
平成19年 2月	鹿沼工場においてISO14001認証取得。
平成19年 5月	韓国ソウル市に、REP KOREA社との合併による子会社ENPLAS(KOREA), INC.を設立。
平成21年 8月	株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを清算。
平成22年10月	ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.を100%出資の子会社とし、ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.に社名変更。
平成23年 5月	株式会社エンプラス精機が解散を決議。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### エンブラ事業

当事業においては、高精度ギアを核としたOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品及び電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造） 株式会社エンプラス精機
- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.
- （海外製造販売） ENPLAS(U.S.A.), INC.  
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.  
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO.,LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO.,LTD.

#### 半導体機器事業

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス半導体機器  
QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS TESCO, INC.  
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.

#### オプト事業

当事業においては、レンズユニット、CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス及びLED用拡散レンズを製造・販売しております。

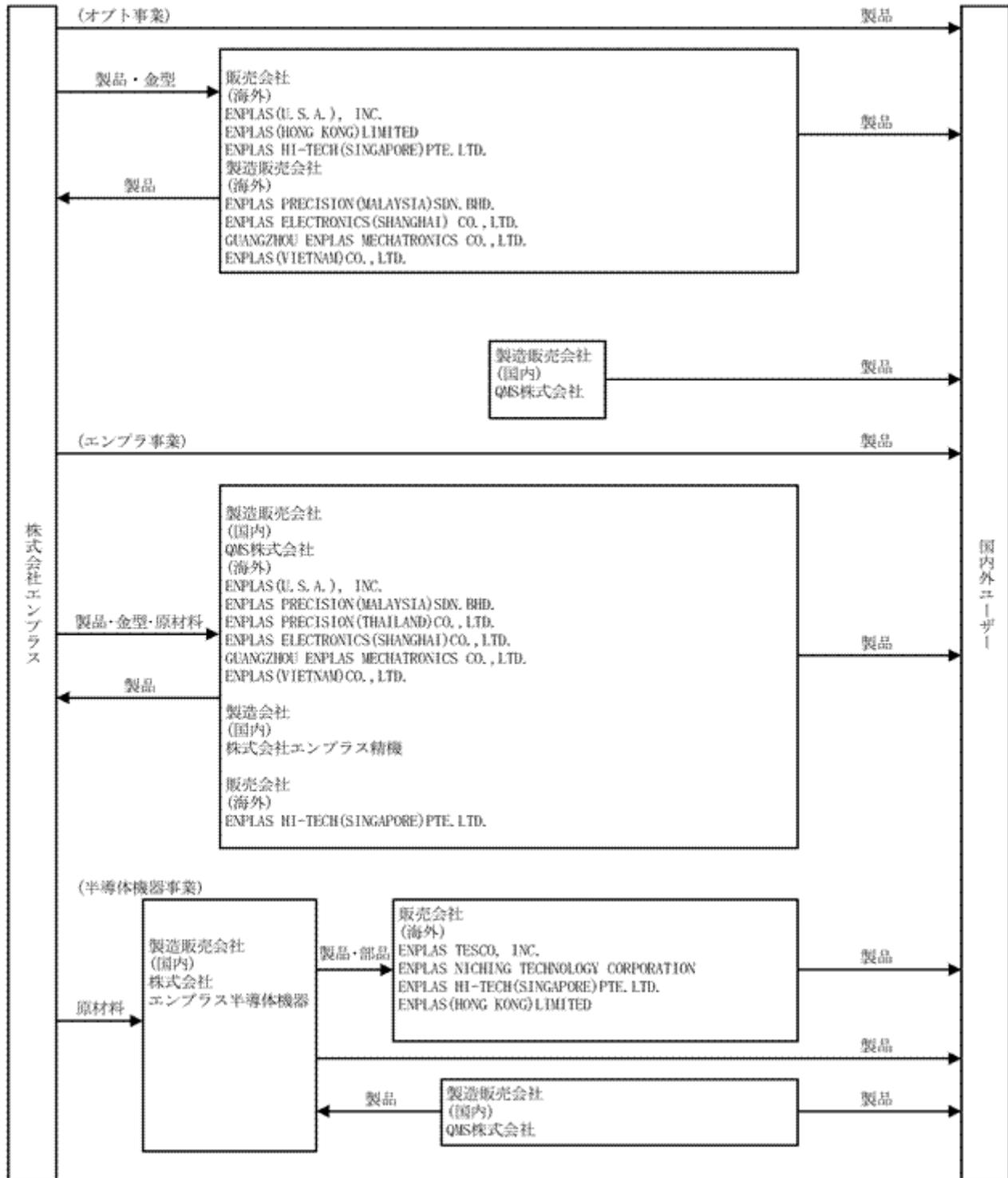
（主な関係会社）

- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS(U.S.A.), INC.  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.
- （海外製造販売） ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO.,LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO.,LTD.

#### その他

（研究開発活動） 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社のENPLAS (AMERICA), INC.、ENPLAS (EUROPE) B.V. 及びENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. (注) 4	シンガポール	千シンガポールドル 3,000	エンブラ事業 半導体機器事業 オプト事業	100	エンブラ事業、半導体機器事業及びオプト事業製品の販売、情報収集及びマーケティングをしている。役員の兼任あり。
ENPLAS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国 ジョージア州	千米ドル 4,000	エンブラ事業 オプト事業	100	エンブラ事業製品の製造、販売及びオプト事業製品の販売をしている。役員の兼任あり。
株式会社エンプラス研究所	埼玉県川口市	百万円 45	研究開発活動	100	研究開発全般を担当している。役員の兼任あり。
Q M S 株式会社	埼玉県川口市	百万円 50	エンブラ事業 半導体機器事業 オプト事業	100	エンブラ事業、半導体機器事業及びオプト事業製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
株式会社エンプラス精機 (注) 2	栃木県鹿沼市	百万円 100	エンブラ事業	100	エンブラ事業製品の製造、販売をしている。当社から工場土地を賃借している。役員の兼任あり。
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3	マレーシア ジョホールバル	千マレーシアリン ギット 4,000	エンブラ事業 オプト事業	100 (70)	エンブラ事業及びオプト事業製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS TESCO, INC. (注) 4	米国 カリフォルニア州	千米ドル 2,000	半導体機器事業	100	半導体機器事業製品の販売及び技術サービス等をしている。
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 100,000	エンブラ事業	100	エンブラ事業製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3	中国 上海市	千人民元 9,113	エンブラ事業 オプト事業	100 (18.2)	エンブラ事業及びオプト事業製品の製造、販売をしている。
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.	中国 香港	千香港ドル 2,000	半導体機器事業 オプト事業	100	半導体機器事業及びオプト事業製品の販売をしている。
株式会社エンプラス半導体機器	埼玉県川口市	百万円 310	半導体機器事業	100	半導体機器事業製品の製造、販売をしている。当社から原材料を購入している。当社から土地建物を賃借している。資金援助、役員の兼任あり。
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION	台湾 新竹市	千ニュー台湾ドル 17,400	半導体機器事業	85.0	半導体機器事業製品の販売をしている。
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD. (注) 2、3	ベトナム ハノイ	百万ベトナムドン 31,714	エンブラ事業 オプト事業	100 (100)	エンブラ事業及びオプト事業製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. (注) 3	中国 広東省	千人民元 18,919	エンブラ事業 オプト事業	100 (100)	エンブラ事業及びオプト事業製品の製造、販売をしている。
(非連結子会社)					
ENPLAS (AMERICA), INC.	米国 ジョージア州	千米ドル 0	休眠中	100	-
ENPLAS(EUROPE)B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 18	休眠中	100	-
ENPLAS (KOREA), INC.	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 200,000	休眠中	100	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の議決権の合計の割合で内数となっております。  
 4 ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD. およびENPLAS TESCO, INC. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.	2,399	27	15	1,765	2,037
ENPLAS TESCO, INC.	2,306	100	60	685	943

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンブラ事業	778 (69)
半導体機器事業	126 (15)
オプト事業	362 (-)
報告セグメント計	1,266 (84)
その他	26 (-)
全社(共通)	179 (56)
合計	1,471 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283 (32)	36.7	11.7	6,107

セグメントの名称	従業員数(人)
エンブラ事業	120 (23)
オプト事業	72 -
報告セグメント計	192 (23)
その他	26 -
全社(共通)	65 (9)
合計	283 (32)

- (注) 1 従業員数には、使用人兼務役員3名及び当社からの出向者36名は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や景気刺激策の反動減、雇用・所得環境が足踏み状態を続ける中、一部に経済状況が改善する兆しも見え始めておりました。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそこから派生する経済的混乱が国内経済に与える影響については、現段階において先行きの情勢を見極めることが困難な状況にあります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、円高リスクや設備投資の抑制、東日本大震災の影響など引き続き不透明な環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業ではお客様価値を追求したグローバル営業活動の強化・拡大、半導体機器事業では技術優位性による事業の拡大及び原価低減策の実施による収益力強化、オプト事業では戦略顧客への提案活動の充実、競争力のある独自製品設計と市場を先取りした次世代製品の開発に取り組んでまいりました。また、不採算事業につきましてはほぼ撤退を完了いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,984百万円（前期比15.2%増）となり、収益面におきましても、生産効率の向上による売上原価率の低減により、営業利益は1,325百万円（前期比94.0%増）、経常利益は1,241百万円（前期比89.7%増）となり、当期純利益は306百万円（前期比19.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

グローバル営業体制強化による提案活動の強化、差別化技術の開発推進、原価低減によるさらなる競争力強化、海外生産の強化拡充を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は11,997百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は649百万円となりました。

#### 「半導体機器事業」

顧客との密接な開発推進による販売拡大、技術優位性による事業の拡大、生産性向上による市場競争力強化を図ってまいりました。半導体市場の回復にもより、当連結会計年度の売上高は4,928百万円（前期比41.2%増）、セグメント利益は619百万円となりました。

#### 「オプト事業」

生産体制の安定と強化、独自製品設計による競争力強化、販売先の拡大と市場を先取りした製品開発に取り組んでまいりましたが、不採算事業からの撤退もあり当連結会計年度の売上高は4,058百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は56百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,849百万円となり、前連結会計年度末に比べて829百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益718百万円（前連結会計年度は622百万円）を計上し、減価償却費1,398百万円（前連結会計年度は1,377百万円）を計上、売上債権が860百万円減少（前連結会計年度は1,631百万円の増加）、たな卸資産が238百万円増加（前連結会計年度は33百万円の増加）、仕入債務が197百万円減少（前連結会計年度は428百万円の増加）があったこと等により、営業活動による収入は2,409百万円（前連結会計年度は377百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出1,237百万円（前連結会計年度は742百万円）や無形固定資産の取得による支出279百万円（前連結会計年度は597百万円）を行った結果、投資活動による支出は、1,134百万円（前連結会計年度は1,011百万円）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを229百万円（前連結会計年度は153百万円）行った結果、財務活動による支出は、237百万円（前連結会計年度は398百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エンブラ事業(千円)	12,368,703	117.4
半導体機器事業(千円)	4,213,524	143.3
オプト事業(千円)	4,856,880	101.9
合計(千円)	21,439,108	117.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	12,106,377	112.6	882,784	114.1
半導体機器事業	4,838,007	126.0	443,989	83.0
オプト事業	4,034,640	89.6	419,923	94.6
合計	20,979,025	109.9	1,746,697	99.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エンブラ事業(千円)	11,997,129	114.3
半導体機器事業(千円)	4,928,695	141.2
オプト事業(千円)	4,058,528	95.9
合計(千円)	20,984,353	115.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、他分野へのLED用拡散レンズの拡販による環境ビジネス拡充、オプト事業での技術優位性による競争力強化等の施策を講じ、早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として、積極的なグローバル顧客提案による新規事業、新規顧客の創出加速、戦略差別化技術の開発推進、売上原価低減による収益基盤の強化、グローバル経営インフラの整備確立、これらを支えるグローバル人材の育成・確保、を経営課題と捉え、新たな成長軌道を目指し積極的に取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

#### 1. 株式会社の支配に関する基本方針

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、市場における当社株式の自由な取引が認められている以上、特定の者による当社株式の大量の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概にこれを否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付提案に応じるか否かは株主の皆様ご意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかし、株式の大量買付提案の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要かつ十分な情報が提供されないもの、あるいは株主の皆様に対して当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるものも想定されます。当社は、そのような提案に対して、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付提案をする者との交渉などを行う必要があると考えています。そこで当社は、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、当社株式等の大量買付行為に関する対応策(以下「本対応策」といいます。)を導入させていただきました。

本対応策は、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する株式の大量買付提案を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際には、当社取締役会が株主の皆様が当該大量買付提案に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、当社取締役会からの代替案の提示や株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

#### 2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業理念のとおり、エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供しており、エンジニアリングプラスチック部品の設計、加工、評価を含めたトータルな生産技術力、エンブラ、光学、半導体など多様な事業展開を可能にする開発力、グローバルでの顧客対応力、強固な財務基盤を強みとしております。

当社は平成20年度より経営陣を刷新し、不採算事業からの撤退、今後成長が見込まれる事業に経営資源を集中する等、収益性の改善に向けた諸施策を実施してきました。さらに平成21年度から業務執行体制を事業部制から機能本部制に刷新し、組織力、経営力の強化を図り、より一層、生産技術力、開発力、さらにはコスト対応力を高めることなどによるビジネス拡大を進めてまいります。

また、当社は、持続的な企業価値向上を追求するため、執行役員制度を再導入し、「経営」と「執行」の分離による経営監査機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層高める取り組みを推進しております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

#### (1) 本対応策に係る手続

##### 対象となる大量買付行為

本対応策は、( ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式等の買付けまたはこれらに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除き、当該行為を、以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を「大量買付者」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

##### 買付意向表明書の提出

大量買付者は、大量買付行為に先立ち、本対応策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面(以下「買付意向表明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。

##### 必要情報の提供

当社に買付意向表明書を提出した大量買付者には、当社が買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載したリスト(以下「情報リスト」といいます。)を大量買付者に対して交付します。情報リストに従い大量買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、適宜回答期限を定めた上で当社取締役会が別途請求する追加の情報を大量買付者から提供していただきます。

##### 取締役会における評価期間

当社取締役会は、大量買付者による本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の評価の難易度等に応じて、( ) 現金(円貨)のみを対価とする当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間、または( ) その他の大量買付行為の場合には90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。大量買付者は、取締役会評価期間が終了するまで大量買付行為を開始することができないものとします。

##### 独立委員会

独立委員会は、大量買付者が本対応策に定める手続を遵守したか、大量買付者から提出される本必要情報が十分か否かの判断及び対抗措置の発動の是非等、当社取締役会が諮問した事項について当社取締役会に対して勧告を行う他、本対応策の見直しその他大量買付行為に関して独立委員会が必要と認める事項について当社取締役会に助言・勧告を行うことができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動の是非等の決議を行うものとします。

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断した場合には、対抗措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものとします。株主総会において対抗措置の発動又は不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は、当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、当該株主総会最終時まで、大量買付行為を開始することができないものとします。

##### 対抗措置の発動の要件

当社取締役会は当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に、大量買付者による大量買付行為が( ) 大量買付者が本対応策に定める手続を遵守しなかった場合、または( ) 当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められると判断される場合には対抗措置の発動を行い大量買付行為に対抗する場合があります。その際には独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決議いたします。

(2) 対抗措置の中止または発動の停止

本対応策における当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当て、会社法その他の法律及び当社定款が認めるその他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(i)大量買付者が大量買付行為を中止した場合または( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、または勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止を決議するものとします。

(3) 本対応策の有効期限、廃止及び変更

本対応策の有効期限は、第48回定時株主総会の終結時より、平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、かかる有効期限の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の廃止の決議がなされた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

(4) 株主及び投資家の皆様への影響

本対応策の導入時には、本新株予約権の発行自体は行われなため、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、大量買付者につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本対応策は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、導入されたものです。本対応策は、大量買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会が設置されていること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものです。当社取締役会は、以上の理由により、本対応策は基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に以下のようなものがあります。なお、記載のリスク事項は、当該有価証券報告書提出日の平成23年6月29日現在において判断したものであります。

##### (1) 市場での価格競争激化と在庫調整によるリスク

当社グループが属する電子部品業界は、携帯電話、DVD、デジタルカメラ、半導体、液晶、事務機器など技術革新の一層のスピード化により、既存製品から新製品への切り替えサイクルの早期化、競合他社との価格競争の激化、市場での急激な在庫調整の影響を受けやすい環境にあります。

当社グループでは、市場変化の影響を受けにくい、価格競争力のある、特許に裏打ちされた占有技術による新規開発製品の上市、新製品比率の増加、高付加価値技術の製品化など研究・開発体制の強化に向けて、経営資源を積極的に投入いたしますが、予想以上の価格競争激化による製品価格の低下や急激な在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動リスク

当社グループの平成22年3月期及び平成23年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ49.2%、56.0%となっており海外売上高の割合が高いため、為替レートの変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため当社グループでは、外貨建債権回収に係わる為替変動リスクを最小化する目的で、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、米ドル通貨に対して円高が急激に進展した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) たな卸資産のリスク

当社グループ保有の製品・仕掛品の、たな卸資産の評価方法は、「第5（経理の状況） 1（連結財務諸表等）

(1)（連結財務諸表） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。金型については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。当該たな卸資産について今後、製品のライフサイクルの短縮による非流動化や陳腐化、価格競争の激化により市場価値が大幅に下落した場合は、当該たな卸資産を評価減または廃棄処理することが予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) カントリーリスク

当社グループの事業は北米、アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害等によるリスク

当社グループは、地震・風水害などの自然災害、火災などの事故災害等、予期しない事象を想定して、生産能力の影響度合いを最小限に止めるべく、「総合リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。しかしながら保有する重要な生産設備に災害等が生じた場合は、これを完全に防止または軽減できる保証はなく、これらの災害等が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来エンジニアリングプラスチックの超精密加工を特徴として、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品を供給しております。この超精密加工を基盤に、精密成形技術を応用した電子・自動車関連機器への製品、微細接触技術を応用した半導体ICソケット、光設計技術、光束制御技術を応用したオプトデバイス、液晶関連製品の製品展開を進めております。

当連結会計年度は、エンプラス事業分野では、OA機器、自動車関連向けにオリジナルギヤの開発、ギヤトレインの開発などを実施し、更なる高精度化、高強度化、高機能化の製品開発に取り組みました。オプト事業分野では、光ピックアップ用の光学素子の開発、光通信分野の光デバイス開発、LED液晶TV向け光学レンズ開発などを進めています。半導体機器事業分野においては、ICパッケージの超微細化に対応した超微細接触子の開発、ウエハーテストに対応した開発を行いました。加えて、新規事業創出を目指した、光学素子、バイオ製品などの新規開発に努めております。

当連結会計年度に、研究開発費として525百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

### エンプラス事業

独創的なオリジナルギヤ開発を行い、高精度・高機能ギヤ部品の開発から、高伝達精度の達成と消音性ギヤ開発によるギヤトレインの設計および開発に取り組みました。OA機器分野では高伝達精度、消音ギヤの開発を積極的に進め、自動車関連分野では高温耐久性、高負荷耐久性などの厳しい要求に対応した技術開発を行っています。

また、バイオ関連においては、たんぱく質分析デバイスの開発、DNA分離、解析のためのマイクロキャピラリーのデバイス開発などを進め、さらに当社独自の新機能製品の提案を行い、分離、解析の高精度、高速化を目指した開発を行っています。

### 半導体機器事業

ICソケットの開発は、パッケージ検査用として、高耐久テスト用コンタクトピンの開発を行い、特性評価、耐久性試験、製造技術確立などが終了し、量産開始しています。さらに将来を見据えたウエハーテスト用、一括ウエファーレベルバーンイン用微細コンタクトユニットの開発も行っています。

### オプト事業

光ピックアップ用光学素子は、回折光学素子を中心にDVDスーパーマルチ・CD対応ドライブ、ブルーレイドライブなど最先端製品に対応した技術開発を行っています。光通信分野においては、光パラレルリンク用プラスチックレンズアレイの技術開発を推進しています。

LED関連では、当社独自の光束制御技術を応用してLED光源対応の拡散レンズを開発し、液晶LEDテレビ用や、サインボード用などの平面照明分野に応用可能な製品開発を行っています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は31,361百万円となり、前連結会計年度末比で951百万円の減少となりました。主な減少要因としましては現金及び預金で361百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で1,031百万円の減少、有形固定資産で168百万円の減少、投資その他の資産で173百万円の減少となりました。

負債は3,431百万円となり、前連結会計年度末比で335百万円の減少となりました。買掛金が320百万円減少したほか、工場閉鎖損失引当金757百万円を流動負債から固定負債へ変更いたしました。

純資産は為替換算調整勘定が474百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で616百万円減少の27,930百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比15.2%増の20,984百万円となりました。

これは、顧客提案活動の強化、技術優位性による事業の拡大および市場の回復によりエンプラ事業、半導体機器事業において増収となったことによるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期比94.0%増の1,325百万円となりました。

これは、売上高の増加、半導体機器事業を中心とした原価低減策の実施およびオプト事業における不採算事業からの撤退によるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前期比13.6%減の125百万円となり、営業外費用は為替差損の増加により、前期比20.3%増の210百万円となりました。この結果経常利益は前期比89.7%増の1,241百万円（前期は654百万円の経常利益）となりました。

#### 当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は389百万円（前期は338百万円）となり、当連結会計年度の当期純利益は営業利益及び経常利益の増加により前期比19.3%増の306百万円（前期は256百万円の当期純利益）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中長期的に成長が期待される高付加価値事業及び新規事業開発に重点を置き、併せて生産の合理化、省力化及び製品の信頼性向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,241百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) エンブラ事業

新規金型及び生産用設備を中心に653百万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 半導体機器事業

新規金型及び生産性向上を目的とした生産用設備を中心に221百万円の設備投資を実施しました。

##### (3) オプト事業

新規金型及び海外生産体制の確立・拡充を目的として283百万円の設備投資を実施しました。

##### (4) その他

工場の改装、物流倉庫、本社建物等の改修を中心として83百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (埼玉県川口市)	全社統括業務	統括、販売 業務設備	853,784	27,282	1,102,315 (3,719.8)	57,681	2,041,062	177 (9)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	エンブラ事業	生産、購買 業務設備	1,128,009	254,545	844,209 (32,899.2)	77,219	2,303,982	106 (23)
上青木事業所 (埼玉県川口市)	半導体機器事業	設計、販売 業務設備	517,812	2,144	362,335 (1,077.0)	1,695	883,987	- (-)

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
QMS(株)	埼玉県川口市	エンブラ事業 半導体機器事業 オプト事業	設計、生産、販売 業務設備	373,404	55,094	235,595 (884.2)	39,190	703,284	46 (6)
(株)エンプラス精機	栃木県鹿沼市	エンブラ事業	生産設備	681	77,325	- (6,454.7)	4,125	82,132	51 (12)
(株)エンプラス半導体機器	埼玉県川口市	半導体機器事業	設計、販売、購買 業務設備	6,077	5,996	-	97,111	109,185	57 (16)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	エンブラ事業 半導体機器事業 オプト事業	販売業務設備	13,684	1,835	-	6,044	21,564	17 (3)
ENPLAS(U.S.A.), INC.	米国ジョージア州	エンブラ事業 オプト事業	生産、販売業務設備	399,427	240,770	111,795 (76,890.2)	6,089	758,083	66 (21)
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	エンブラ事業、 オプト事業	生産、販売業務設備	2,570	35,400	- (12,340.1)	9,855	47,826	212 (4)
ENPLAS TESCO, INC.	米国カリフォルニア州	半導体機器事業	設計、販売業務設備	225	1,528	-	3,051	4,804	26 (2)
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ県	エンブラ事業	設計、生産、販売業務設備	148,251	126,599	86,728 (17,400.0)	33,073	394,652	140 (22)
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	エンブラ事業、 オプト事業	生産、販売業務設備	7,683	216,780	- (4,201.8)	75,882	300,346	114 (5)
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.	中国 香港	半導体事業 オプト事業	販売業務設備	-	-	-	351	351	4 (1)
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION	台湾 新竹市	半導体機器事業	販売業務設備	-	1,374	-	2,485	3,859	7 (1)
ENPLAS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム ハノイ	エンブラ事業、 オプト事業	生産、販売業務設備	314	80,596	- (11,737.0)	56,279	137,190	353 (10)
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.	中国 広東省	エンブラ事業、 オプト事業	生産、販売業務設備	13,037	184,580	- (3,288.0)	16,672	214,290	95 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

3 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

4 提出会社の上青木事業所は、その設備のほとんどを(株)エンプラス半導体機器へ賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、将来の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などを計画しております。

設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ県	エンブラ事業	建物及び付属設備 機械装置及び測定器	157	-	自己資金	平成 23.04	平成 24.03
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	エンブラ事業 オプト事業	建物及び付属設備 機械装置及び測定器 資産金型	921	-	自己資金	平成 23.04	平成 24.03
PT.ENPLAS INDONESIA(仮称)	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	エンブラ事業	建物及び付属設備 機械装置及び測定器	175	-	自己資金	平成 23.06	平成 24.03

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,232,897	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,232,897	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)または、自己株式を処分するときは、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成21年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,852	5,789
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	585,200	578,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,403円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,403 資本組入額 702	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役または従業員に準ずる地位であることを要する。ただし、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な事由がある場合、権利行使開始日もしくは当該事由が生じた日から1年間かつ行使期間内は行使することができる。 新株予約権者の質入その他一切の処分、並びに相続は認められないものとする。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。  
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月30日 (注) 1		20,906		8,080,454	8,955,775	2,020,114
平成22年3月31日 (注) 2	673	20,232		8,080,454		2,020,114

- (注) 1 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
2 . 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	37	60	67	23	6,428	6,645	
所有株式数 (単元)		36,321	10,115	1,449	22,396	188	131,681	202,150	17,897
所有株式数の割合(%)		17.97	5.00	0.72	11.08	0.09	65.14	100.0	

- (注) 1 自己株式 4,911,069株は「個人その他」に 49,110単元及び「単元未満株式の状況」に 69株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1単元及び 20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
横田 誠	埼玉県さいたま市南区	2,102	10.39
横田 大輔	埼玉県さいたま市南区	1,532	7.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,473	7.28
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-14	883	4.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	685	3.38
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	675	3.33
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	575	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	378	1.87
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1-13-1 (東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	345	1.70
鈴木 吉子	埼玉県鳩ヶ谷市	190	0.93
計	-	8,841	43.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 575千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 378千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,911,069株(24.27%)があります。

3 EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDより、平成23年2月3日付(報告義務発生日 平成23年1月28日)で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、その写しを受領しております。同報告書には、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDの保有株券等の数は2,314,500株、株券等保有割合は11.44%との記載がされておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,304,000	153,040	-
単元未満株式	普通株式 17,897	-	-
発行済株式総数	20,232,897	-	-
総株主の議決権	-	153,040	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ69株及び20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンプラス	埼玉県川口市並木 2 - 30 - 1	4,911,000		4,911,000	24.27
計	-	4,911,000		4,911,000	24.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 2名 当社従業員 337名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月17日)での決議状況 (取得期間平成23年3月18日~平成23年4月28日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	256	367,329
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,911,069		4,911,069	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今後の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会	114,914	7.5
平成23年5月31日 取締役会	114,913	7.5

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
最高(円)	2,935	2,045	1,368	1,900	2,016
最低(円)	1,612	916	550	801	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,240	1,297	1,328	1,247	1,220
最低(円)	990	1,014	1,120	1,147	1,132	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	横田 大輔	昭和42年11月4日生	平成5年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 ENPLAS(U.S.A.), INC.代表取締役社長 当社執行役員自動車機器事業部長(兼)欧米担当 当社取締役 当社取締役エンブラ事業部長 当社常務取締役事業本部長(兼)オプトラニクス事業部長 当社常務取締役事業本部長 当社代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)1	1,532.4
取締役(兼)常務執行役員	経営企画本部長、財務経理部管掌	酒井 崇	昭和30年6月6日生	平成11年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員財務本部長 当社経営企画、中期経営計画推進、IR担当 当社取締役に就任 当社取締役経営管理本部長 当社取締役経営企画・管理本部長 当社取締役(兼)執行役員経営戦略本部長、業務管理センター管掌 当社取締役(兼)常務執行役員経営戦略本部長、内部監査室管掌に就任 当社取締役(兼)常務執行役員経営戦略本部長、財務経理部管掌 当社取締役(兼)常務執行役員経営企画本部長、財務経理部管掌に就任、現在に至る	(注)1	14.1
取締役(兼)常務執行役員	事業本部長	菅原 昇	昭和24年1月5日生	昭和48年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年10月	当社入社 当社液晶関連事業部統括部長 株式会社エンプラス ディスプレイデバイス取締役営業・生産本部長 QMS株式会社取締役プロダクトセンター長 当社事業本部エンブラ事業部副事業部長 当社執行役員エンブラ事業部長 当社取締役(兼)執行役員エンブラ事業部長 当社取締役(兼)執行役員営業本部長に就任、現在に至る 当社取締役(兼)常務執行役員営業本部長 当社取締役(兼)常務執行役員事業本部長に就任、現在に至る	(注)1	11.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(兼) 執行役員	開発本部長	菊地 豊	昭和29年1月23日生	昭和58年9月 平成12年4月 平成15年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社液晶関連事業部事業部長 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス代表取締役社長 当社戦略事業開発本部長 当社執行役員開発本部長(兼)技術 本部長 当社取締役(兼)執行役員開発本部 長に就任、現在に至る	(注)1	3.8
取締役	-	丸山 良次	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年6月	当社入社 株式会社エンプラス半導体機器取締 役技術開発部長 株式会社エンプラス半導体機器常務取 締役技術・生産本部長 株式会社エンプラス半導体機器代表 取締役社長に就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	(注)1	5.4
取締役(兼) 執行役員	品質保証本 部長	小林 大三	昭和27年1月10日生	平成11年9月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 当社半導体機器事業部製造部長 株式会社エンプラス半導体機器執行 役員製造本部長 株式会社エンプラス半導体機器取締 役 スミダコーポレーション株式会社 AUTOMOTIVE事業部長 当社顧問 当社取締役(兼)執行役員技術本部 長 当社取締役(兼)執行役員品質保証 本部長に就任、現在に至る	(注)1	3.3
取締役(兼) 執行役員	生産本部長	田宮 義男	昭和31年7月3日生	昭和54年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社エンプラス事業部副事業部長 当社事業本部オプトプランクス事業 部矢板工場工場長 当社執行役員エンプラス事業部鹿沼工 場長 当社執行役員生産本部長 当社取締役(兼)執行役員生産本部 長に就任、現在に至る	(注)1	1.8
取締役(兼) 執行役員	管理本部長	笹倉 邦保	昭和29年4月11日生	平成17年8月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員業務管理センター長 当社執行役員管理本部長(兼)財務 経理部門長 当社取締役(兼)執行役員管理本部 長に就任、現在に至る	(注)1	6.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役	-	手嶋 晴幾	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年11月 平成18年4月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社自動車機器事業部事業部長 ENPLAS(U.K.)LTD. マネージングダイレクター 当社品質保証部部長 ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD. マネージングダイレクター 当社グローバル人事企画部部門長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注)2	3.2	
監査役	-	檀原 武	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年6月	関東信越国税局総務部総務課入局 秩父税務署長 関東信越国税局調査査察部調査第一部門統括国税調査官 竜ヶ崎税務署長 朝霞税務署長 税理士登録、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)2	-	
監査役	-	落合 栄	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年6月	関東信越国税局入局 浦和税務署法人第1部門 連絡調整官 水戸税務署法人第3部門 総括調査官 長野税務署法人第5部門 総括調査官 大宮税務署法人第2部門 総括調査官 税理士登録、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)2	0.1	
計								1,582.1

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 檀原 武氏及び落合 栄氏の2名は社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

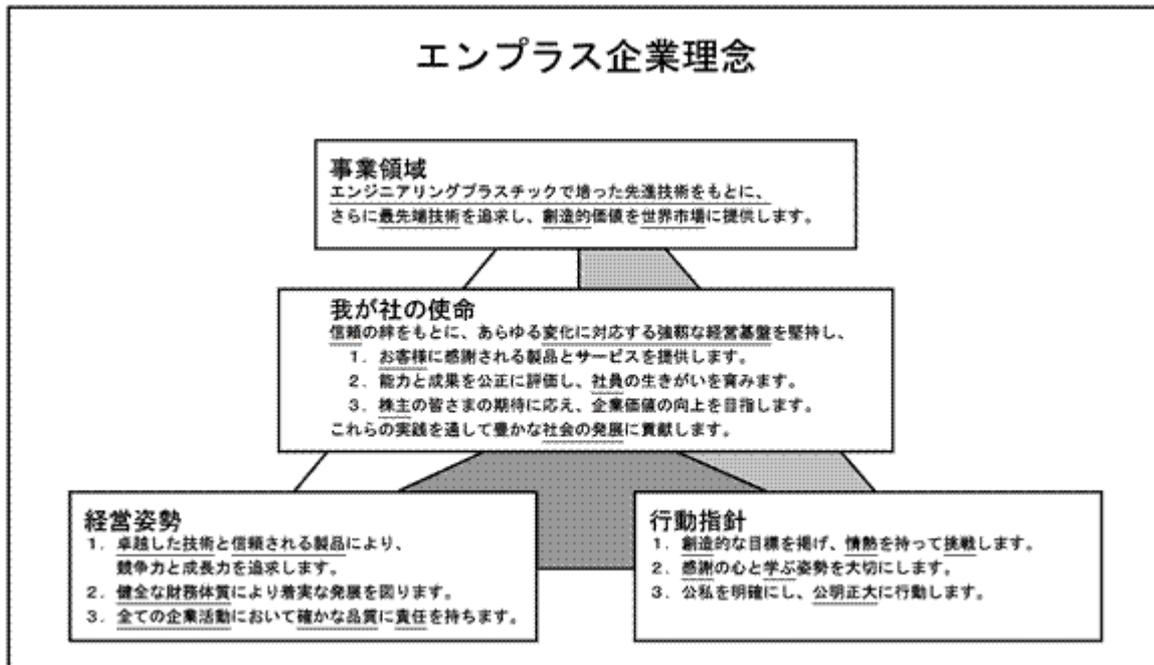
氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
鈴木 貞男	昭和19年4月16日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年6月	日本勸角証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)入社 同社取締役 勸角ビジネスサービス株式会社(現、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社)常務取締役 勸角証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)検査部長 みずほインベスターズ証券株式会社顧問 株式会社みずほ銀行コンサルティング業務部コンプライアンス・アドバイザー 当社監査役	1.7

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 基本的考え方 >

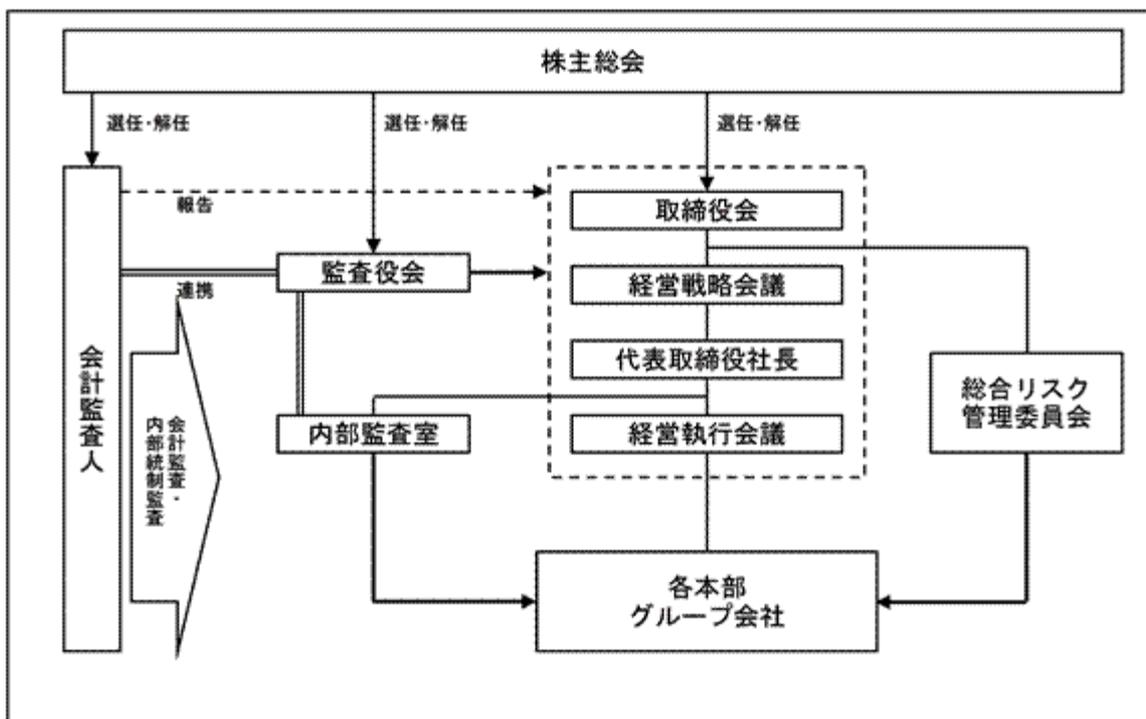
当社は、創業以来エンジニアリングプラスチックによる超精密加工に特化し、創造的価値を世界市場に提供することで社会に貢献してまいりました。当社の経営方針・企業精神・企業倫理を具現化したものが企業理念であり、社会の発展に寄与すべき企業使命を明確にするとともに当社のコーポレートガバナンスの基本原則となっております。



企業理念においては 株主 顧客 社員の各ステークホルダーの立場の尊重について定めております。特に、各ステークホルダーに対する説明責任が強く求められている今般の社会情勢に配慮し、2006年2月に情報開示体制の再整備を行い、適切かつ迅速な情報開示を可能とすべく体制を強化いたしました。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要



持続的な企業価値向上を追求するため、執行役員制度を再導入し、「経営」と「執行」の分離による経営監査機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層高める取り組みを推進してまいります。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、当社は当面「委員会設置会社」には移行せず、監査役制度及び独自の内部監査制度の充実を図る方針であります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築のための基本方針」に関し、下記のとおり定めております。

〔1〕取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報管理規定」に基づき業務処理の適正化と機密の保全を図る保存及び管理体制を整備しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できるものとしております。

〔2〕損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理への取り組みとして、「総合リスク管理規定」を制定し、経営直轄型のリスク管理体制構築を目的とした総合リスク管理委員会を設置しております。総合リスク管理委員会は想定される全てのリスクに関し事前に察知し、リスク発生時に影響を最小限に留めるための施策を行っております。

〔3〕取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行状況の報告及び重要戦略の進捗管理を目的とした機関として経営執行会議を設置し、当社及びグループ会社で情報の共有化を図るとともに、必要な戦略上の問題提起を行っております。業務を統括する取締役等で構成された経営戦略会議では、全社的に影響を及ぼす重要事項について審議決定を行っております。

〔4〕取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ全構成員を対象として、法令及び会社ルールの遵守を定めた「コンプライアンス規定」、その指針である「エンプラス行動規範規定」、違反行為の通報手順を定めた「内部通報規定」を制定しております。また、当該規定の実効性、問題点を把握するためにコンプライアンス会議を設置し、当社及びグループ全体のコンプライアンス体制の強化を継続しております。

〔5〕株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社における業務の適正を確保するために、業務執行の意思決定機関である経営戦略会議等を開催し、審議決定を行っております。当社代表取締役社長はグループ会社を統括しており、会社の重要事項については、各社で付議する前に当社の経営戦略会議で事前承認を受けております。

〔6〕監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、当社は当該業務を補助する使用人を指名することとしております。また、監査役は内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

〔7〕補助使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役の監査業務を補助するために指名された使用人は、監査役からの監査業務に係る命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

〔8〕取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令或いは定款に違反する又はその恐れがある行為、会社の業務或いは業績に重大な影響を与える又はその恐れがある事項について、監査役に直接報告することが出来るものとしております。常勤監査役は、経営の意思決定及び重要課題の審議決定等を目的とする経営戦略会議、並びに業務執行上の報告及び重要戦略の進捗管理を目的とする経営執行会議に出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況の報告を受けております。

〔9〕その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役会に対して独自の顧問弁護士・会計士を雇用することができ、監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

〔10〕財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するために、「財務報告に係る内部統制システム管理規定」を制定し、財務報告に係る内部統制の構築、整備・運用を推進しております。

〔11〕反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ会社は、「エンプラス行動規範規定」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むことを基本姿勢として明示しており、反社会的勢力に関する問題発生時には、組織的な対応を行う体制を整備しております。当社では、平素から警察署や関係専門機関との情報交換及び連携を密接に行うと共に、上記方針を社員に徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

〔1〕リスク管理体制

「内部統制システムの整備の状況」の「〔2〕損失の危険の管理に関する規定その他の体制」に記載のとおりであります。

〔2〕コンプライアンス体制

「内部統制システムの整備の状況」の「〔4〕取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおりであります。

二．責任限定契約に関する事項

当社は、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害が生じた場合は、会社法第427条第1項に基づく最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査室

独自の内部監査部門である内部監査室は2名により運営しており、当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び妥当性・効率性を監査し、監査役会及び代表取締役様に報告しております。また、監査役は同室に対し監査業務に必要な事項を指示することができます。

ロ．監査役会

当社は「委員会設置会社」には移行せず監査役制度の充実によりコーポレートガバナンスの強化を図っております。具体的には企業実務・財務面等で高い見識と豊富な経験を有し、取締役会の意思決定に影響を与えるような当社との利害関係を有しない独立した立場からの確に職務を遂行できる人物を、社外監査役として選任し独立役員として指定しております。監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。監査役から合理的な理由に基づき監査業務を求められた場合、当社は当該業務を補助する使用人を指名することとしており、当該使用人は監査役からの監査業務に係る命令に関して、取締役の指揮命令を受けません。

社外監査役は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員・業務執行社員 日下靖規、石川喜裕

(補助者の構成)

公認会計士 2名、その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と、当社との間に利害関係(人的、資本的、取引関係等)はありません。

当社は、企業実務・財務面等で高い見識と豊富な経験を有し、取締役会の意思決定に影響を与えるような当社との利害関係を有しない独立した立場からの確に職務を遂行できる人物を、社外監査役として選任し独立役員として指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	164,898	102,672	27,846	34,380	6
監査役(社外監査役を除く)	13,800	13,800	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員規定に定めております。

その内容は、株主総会が決定する報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会の議を経て代表取締役がこれを決裁するというものであります。ただし、監査役の報酬配分は、株主総会が決定する限度額内で監査役会の議によって決定するとしております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 634,858千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	102,990	121,734	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	32,784	117,367	取引関係の維持・強化
日本電産コパル(株)	60,000	79,980	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	374,930	69,362	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	14,275	25,780	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	7,320	23,570	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	6,762	18,832	取引関係の維持・強化
(株)ミツバ	25,000	14,775	取引関係の維持・強化
(株)みずほインベスターズ証券	85,000	8,330	取引関係の維持・強化
AEHR TEST SYSTEMS	25,750	6,360	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ソニー(株)	32,700	87,112	取引関係の維持・強化
日本電産コパル(株)	60,000	60,180	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	374,930	51,740	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	102,990	40,784	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	14,275	22,540	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	7,320	18,856	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	6,762	18,663	取引関係の維持・強化
(株)ミツバ	25,000	17,050	取引関係の維持・強化
(株)みずほインベスターズ証券	85,000	6,545	取引関係の維持・強化
AEHR TEST SYSTEMS	25,750	4,506	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	15	1,882	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	2,200	598	取引関係の維持・強化

#### 株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、株主への機動的な利益還元を目的に、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

#### 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により中間配当することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は33,793千円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は29,308千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）までは、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに出席するなど、適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,456,738	12,818,119
受取手形及び売掛金	5,794,603	4,763,017
有価証券	400,000	400,000
製品	582,850	660,651
仕掛品	246,326	314,002
原材料及び貯蔵品	382,360	417,698
繰延税金資産	253,219	298,625
その他	1,006,900	864,897
貸倒引当金	16,486	8,010
流動資産合計	21,106,511	20,529,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,829,526	3,591,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,072	1,304,027
工具、器具及び備品（純額）	550,519	528,429
土地	3,174,871	3,157,460
建設仮勘定	117,198	118,432
有形固定資産合計	8,868,187 <sub>1</sub>	8,699,819 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	888	-
借地権	45,500	30,900
ソフトウェア	873,434	858,086
その他	9,084	8,350
無形固定資産合計	928,907	897,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2 799,366	2 641,094
繰延税金資産	108,567	168,679
その他	540,899	462,448
貸倒引当金	39,615	37,000
投資その他の資産合計	1,409,218	1,235,222
固定資産合計	11,206,313	10,832,379
資産合計	32,312,825	31,361,381

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,278,496	957,736
未払法人税等	203,939	207,404
賞与引当金	305,580	311,250
役員賞与引当金	25,230	39,226
工場閉鎖損失引当金	757,000	-
災害損失引当金	-	29,249
その他	856,684	844,393
流動負債合計	3,426,931	2,389,259
固定負債		
退職給付引当金	79,379	89,523
役員退職慰労引当金	29,502	21,735
工場閉鎖損失引当金	-	757,000
繰延税金負債	210,313	155,192
その他	20,595	18,575
固定負債合計	339,791	1,042,026
負債合計	3,766,722	3,431,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,146,534	18,223,145
自己株式	6,964,665	6,965,033
株主資本合計	29,283,466	29,359,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,067	69,049
為替換算調整勘定	1,208,126	1,682,368
その他の包括利益累計額合計	1,011,059	1,613,319
新株予約権	72,055	165,221
少数株主持分	201,640	18,483
純資産合計	28,546,102	27,930,095
負債純資産合計	32,312,825	31,361,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,221,548	20,984,353
売上原価	8 11,998,172	8 13,231,238
売上総利益	6,223,375	7,753,114
販売費及び一般管理費	1, 5 5,540,112	1, 5 6,427,716
営業利益	683,263	1,325,398
営業外収益		
受取利息	62,728	38,195
受取配当金	-	16,530
固定資産賃貸料	15,421	10,123
スクラップ売却益	-	36,602
その他	67,305	24,258
営業外収益合計	145,454	125,710
営業外費用		
為替差損	166,665	198,035
その他	7,890	11,993
営業外費用合計	174,555	210,028
経常利益	654,162	1,241,079
特別利益		
前期損益修正益	37,551	-
固定資産売却益	2 37,473	2 27,300
貸倒引当金戻入額	1,240	3,552
会員権売却益	30,341	-
役員賞与引当金戻入額	1,650	-
消費税還付金	32,778	-
負ののれん発生益	-	100,485
その他	4,682	3,959
特別利益合計	145,717	135,298
特別損失		
前期損益修正損	10,389	-
固定資産除却損	3 44,270	3 61,769
固定資産売却損	4 7,095	4 4,692
減損損失	6 43,476	6 71,535
事業再構築費用	7 43,246	7 24,855
災害損失引当金繰入額	-	29,249
厚生年金基金脱退一時金	-	453,176
その他	28,721	12,988
特別損失合計	177,199	658,266
税金等調整前当期純利益	622,681	718,112
法人税、住民税及び事業税	314,530	521,952
法人税等調整額	23,594	132,819
法人税等合計	338,125	389,132
少数株主損益調整前当期純利益	-	328,979
少数株主利益	27,689	22,537
当期純利益	256,866	306,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	328,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	128,018
為替換算調整勘定	-	483,436
その他の包括利益合計	-	2 611,454
包括利益	-	1 282,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	295,818
少数株主に係る包括利益	-	13,343

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期末残高	8,080,454	8,080,454
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,975,889	10,021,143
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	954,745	-
<b>当期変動額合計</b>	954,745	-
当期末残高	10,021,143	10,021,143
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,060,436	18,146,534
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益	256,866	306,441
連結範囲の変動	16,842	-
<b>当期変動額合計</b>	86,097	76,611
当期末残高	18,146,534	18,223,145
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,678,364	6,964,665
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	241,046	367
自己株式の消却	954,745	-
<b>当期変動額合計</b>	713,698	367
当期末残高	6,964,665	6,965,033
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,438,415	29,283,466
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益	256,866	306,441
自己株式の取得	241,046	367
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	16,842	-
<b>当期変動額合計</b>	154,948	76,243
当期末残高	29,283,466	29,359,710

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	104,000	197,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,066	128,018
<b>当期変動額合計</b>	93,066	128,018
<b>当期末残高</b>	197,067	69,049
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,206,981	1,208,126
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	474,241
<b>当期変動額合計</b>	1,145	474,241
<b>当期末残高</b>	1,208,126	1,682,368
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,102,980	1,011,059
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,921	602,260
<b>当期変動額合計</b>	91,921	602,260
<b>当期末残高</b>	1,011,059	1,613,319
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	72,055
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,055	93,166
<b>当期変動額合計</b>	72,055	93,166
<b>当期末残高</b>	72,055	165,221
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	185,973	201,640
<b>当期変動額</b>		
連結子会社出資金の取得による持分の増減	-	188,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,666	5,088
<b>当期変動額合計</b>	15,666	183,156
<b>当期末残高</b>	201,640	18,483
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,521,408	28,546,102
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,925	229,830
<b>当期純利益</b>	256,866	306,441
自己株式の取得	241,046	367
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	16,842	-
連結子会社出資金の取得による持分の増減	-	188,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,643	504,006
<b>当期変動額合計</b>	24,694	616,007
<b>当期末残高</b>	28,546,102	27,930,095

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	622,681	718,112
減価償却費	1,377,626	1,398,281
減損損失	43,476	71,535
負ののれん発生益	-	100,485
有形固定資産売却損益（は益）	30,377	22,607
有形固定資産除却損	43,627	45,129
厚生年金基金脱退一時金	-	453,176
事業再構築費用	43,246	24,855
会員権売却損益（は益）	29,561	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,178	7,926
株式報酬費用	72,055	93,166
賞与引当金の増減額（は減少）	87,840	7,209
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,230	13,996
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,427	7,767
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,297	77,517
受取利息及び受取配当金	79,486	54,725
為替差損益（は益）	79,692	43,395
売上債権の増減額（は増加）	1,631,049	860,116
たな卸資産の増減額（は増加）	33,265	238,969
仕入債務の増減額（は減少）	428,794	197,726
その他	446,526	7,520
小計	357,630	3,168,763
特別退職金の支払額	757,038	-
厚生年金基金脱退一時金の支払額	-	453,176
利息及び配当金の受取額	90,503	56,637
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	68,736	363,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,641	2,409,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	814,668	369,268
定期預金の払戻による収入	892,442	797,849
有形固定資産の取得による支出	742,432	1,237,812
有形固定資産の売却による収入	63,249	40,553
無形固定資産の取得による支出	597,946	279,596
投資有価証券の取得による支出	7	-
貸付けによる支出	1,395	829
貸付金の回収による収入	10,074	454
その他	179,125	85,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,557	1,134,602

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	241,046	367
配当金の支払額	153,419	229,097
少数株主への配当金の支払額	3,625	8,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,092	237,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,609	207,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,859,901	829,668
現金及び現金同等物の期首残高	13,883,700	12,019,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,135	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,019,663	12,849,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、国内法人4社、在外法人10社の合計14社であり、非連結子会社は在外法人3社であります。</p> <p>ENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社となり、資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。なお、平成21年9月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社及び非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、オプト事業製品の製造・販売を行っておりました株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスは、平成21年8月にて清算を結了しております。</p> <p>（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人4社、在外法人10社の合計14社であり、非連結子会社は在外法人3社であります。</p> <p>(2) 連結子会社及び非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社のうち、ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO., LTD., GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社のうち、ENPLAS ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。但し金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。但し金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社における、原材料の評価方法は、従来、樹脂材料については総平均法、その他の原材料については最終仕入原価法によっておりましたが、原材料の評価方法を統一することを目的に会計システムの変更を契機に当連結会計年度より移動平均法に変更いたしました。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具、器具及び備品 1～8年</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、1年で費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の現状回復に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、1年で費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び 負債の換算基準	<p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は平成22年1月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付計算方法を定額制からポイント制に改訂いたしました。</p> <p>これに伴い、発生した過去勤務債務124,839千円(債務の増加)については、1年による定額法で処理しており、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,211千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 当社矢板工場の稼働停止に伴い発生する解体費用等の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 324 853 436"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金	"	外貨建買掛金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建売掛金							
"	外貨建買掛金							

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業利益および経常利益の影響は軽微であり、税金等調整前純利益は31,037千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当連結会計年度は209千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税還付金」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「消費税還付金」の金額は1,892千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は84,497千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は16,757千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、重要性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は22,692千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税還付金」(当連結会計年度は1,538千円)は、重要性の観点から特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,634,141千円</div>	1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,502,220千円</div>
2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。	2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 6,235千円	投資有価証券(株式) 6,235千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">419,773千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,857</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,834</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,663,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141,474</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,657</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,102</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">244,232</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">452,323</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">240,299</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">289,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,017,980</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,540,112</td></tr> </table>	荷造運送費	419,773千円	貸倒引当金繰入額	11,857	貸倒損失	24,834	給料手当・賞与	1,663,311	賞与引当金繰入額	141,474	役員賞与引当金繰入額	29,657	役員退職慰労引当金繰入額	5,102	旅費交通費	244,232	研究開発費	452,323	減価償却費	240,299	諸手数料	289,265	その他	2,017,980	計	5,540,112	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">484,885千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,867,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,201</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">411,555</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">525,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213,508</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">334,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,357,796</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,427,716</td></tr> </table>	荷造運送費	484,885千円	給料手当・賞与	1,867,076	賞与引当金繰入額	178,201	役員賞与引当金繰入額	49,475	役員退職慰労引当金繰入額	5,096	コンピューター費	411,555	研究開発費	525,966	減価償却費	213,508	諸手数料	334,153	その他	2,357,796	計	6,427,716
荷造運送費	419,773千円																																																
貸倒引当金繰入額	11,857																																																
貸倒損失	24,834																																																
給料手当・賞与	1,663,311																																																
賞与引当金繰入額	141,474																																																
役員賞与引当金繰入額	29,657																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,102																																																
旅費交通費	244,232																																																
研究開発費	452,323																																																
減価償却費	240,299																																																
諸手数料	289,265																																																
その他	2,017,980																																																
計	5,540,112																																																
荷造運送費	484,885千円																																																
給料手当・賞与	1,867,076																																																
賞与引当金繰入額	178,201																																																
役員賞与引当金繰入額	49,475																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,096																																																
コンピューター費	411,555																																																
研究開発費	525,966																																																
減価償却費	213,508																																																
諸手数料	334,153																																																
その他	2,357,796																																																
計	6,427,716																																																
<p>2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35,185千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	35,185千円	工具、器具及び備品	2,288	<p>2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,794千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24,794千円	工具、器具及び備品	2,500																																								
機械装置及び運搬具	35,185千円																																																
工具、器具及び備品	2,288																																																
機械装置及び運搬具	24,794千円																																																
工具、器具及び備品	2,500																																																
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,698千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,680</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,326</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,698千円	機械装置及び運搬具	20,680	工具、器具及び備品	10,326	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,832千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,973</td></tr> <tr><td>ソフトウェア及びその他</td><td style="text-align: right;">16,640</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,832千円	工具、器具及び備品	27,973	ソフトウェア及びその他	16,640																																				
建物及び構築物	2,698千円																																																
機械装置及び運搬具	20,680																																																
工具、器具及び備品	10,326																																																
機械装置及び運搬具	16,832千円																																																
工具、器具及び備品	27,973																																																
ソフトウェア及びその他	16,640																																																
<p>4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,243千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,243千円	工具、器具及び備品	757	<p>4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	731千円	工具、器具及び備品	3,960																																								
機械装置及び運搬具	6,243千円																																																
工具、器具及び備品	757																																																
機械装置及び運搬具	731千円																																																
工具、器具及び備品	3,960																																																
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">452,323千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">525,966千円</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産等</td> <td style="text-align: center;">栃木県 鹿沼市</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">43,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に導光板事業での市況の変化に伴い、今後使用見込のない資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>7 事業再構築費用 主に矢板工場の生産技術体制の鹿沼工場への統合費用と、特別加算退職金であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,758千円</p>	用途	場所	種類	減損金額	事業用 資産等	栃木県 鹿沼市	工具、器具及 び備品	43,476千円	<p>6 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産等</td> <td style="text-align: center;">栃木県 鹿沼市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置 工具、器具及び備品 借地権</td> <td style="text-align: center;">50,815千円 5,276千円 843千円 14,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>国内生産拠点の集約に伴い、今後使用見込のない資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、借地権以外の資産の回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>借地権は定期的な実態調査の結果、遊休資産として回収可能額まで減額しており、その回収可能額は主に近隣の不動産市場価額を基に正味売却可能価額を測定しております。</p> <p>7 事業再構築費用 主にオプト事業の一部撤退によるたな卸資産の廃棄によるものであります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,649千円</p>	用途	場所	種類	減損金額	事業用 資産等	栃木県 鹿沼市	建物及び構築物 機械装置 工具、器具及び備品 借地権	50,815千円 5,276千円 843千円 14,600千円
用途	場所	種類	減損金額														
事業用 資産等	栃木県 鹿沼市	工具、器具及 び備品	43,476千円														
用途	場所	種類	減損金額														
事業用 資産等	栃木県 鹿沼市	建物及び構築物 機械装置 工具、器具及び備品 借地権	50,815千円 5,276千円 843千円 14,600千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	351,688千円
少数株主に係る包括利益	19,401
計	371,090
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	93,066千円
為替換算調整勘定	6,532
計	86,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,906,097	-	673,200	20,232,897
合計	20,906,097	-	673,200	20,232,897
自己株式				
普通株式(注)	5,443,335	140,678	673,200	4,910,813
合計	5,443,335	140,678	673,200	4,910,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140,678株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取による増加678株であり、普通株式の自己株式の減少673,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 72,055千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	77,313	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	76,612	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,915	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,232,897	-	-	20,232,897
合計	20,232,897	-	-	20,232,897
自己株式				
普通株式（注）	4,910,813	256	-	4,911,069
合計	4,910,813	256	-	4,911,069

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加256株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 165,221千円

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	114,915	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	114,914	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,913	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 12,456,738千円	現金及び預金勘定 12,818,119千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 837,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 368,787千円
有価証券勘定のうち短期投資 400,000千円	有価証券勘定のうち短期投資 400,000千円
現金及び現金同等物 12,019,663千円	現金及び現金同等物 12,849,331千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,378千円</td> </tr> </table>	1年内	102,542千円	1年超	34,836千円	合計	137,378千円	<p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">234,136千円</td> </tr> </table>	1年内	126,325千円	1年超	107,810千円	合計	234,136千円
1年内	102,542千円												
1年超	34,836千円												
合計	137,378千円												
1年内	126,325千円												
1年超	107,810千円												
合計	234,136千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を含めた資金運用については短期的な預金・譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブについては後述のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。また、運転資金は全て自己資金で賄っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、リスクは僅少であります。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日になります。また、その一部については外貨建であるため為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引になります。

金融商品のリスク管理体制

受取手形及び売掛金といった営業債権については、営業管理部門により当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について年一回以上確認を行う体制としております。また、外貨建の営業債権債務について、当社及び一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、当社グループの規定に基づき、先物為替予約によるヘッジを行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に保有状況の妥当性について確認を行っております。

デリバティブ取引については、当社グループの規定に基づき行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを避けるために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（前期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（（注1）（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,456,738	12,456,738	-
(2)受取手形及び売掛金	5,794,603	5,794,603	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
有価証券	400,000	400,000	-
投資有価証券	488,624	488,624	-
資産計	19,139,965	19,139,965	-
買掛金	1,278,496	1,278,496	-
負債計	1,278,496	1,278,496	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

上記は全て短期で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ただし、振当処理の対象となる一部の外貨建売掛金については、為替予約レートで換算を行っております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、短期で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。有価証券及び投資有価証券に関する取得原価と連結貸借対照表計上額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

買掛金

買掛金については短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	304,507千円
関係会社株式	6,235千円

上記については、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(3)有価証券及び投資有価証券には、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,456,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,794,603	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満 期があるもの				
其他	400,000	-	-	-
合計	18,651,341	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を含めた資金運用については短期的な預金・譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブについては後述のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。また、運転資金は全て自己資金で賄っております。

### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、リスクは僅少であります。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日になります。また、その一部については外貨建であるため為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引になります。

### 金融商品のリスク管理体制

受取手形及び売掛金といった営業債権については、営業管理部門により当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について年一回以上確認を行う体制としております。また、外貨建の営業債権債務について、当社及び一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、当社グループの規定に基づき、先物為替予約によるヘッジを行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に保有状況の妥当性について確認を行っております。

デリバティブ取引については、当社グループの規定に基づき行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを避けるために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（（注1）（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,818,119	12,818,119	-
(2)受取手形及び売掛金	4,763,017	4,763,017	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
有価証券	400,000	400,000	-
投資有価証券	330,458	330,458	-
資産計	18,311,595	18,311,595	-
買掛金	957,736	957,736	-
負債計	957,736	957,736	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

上記は全て短期で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ただし、振当処理の対象となる一部の外貨建売掛金については、為替予約レートで換算を行っております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、短期で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。有価証券及び投資有価証券に関する取得原価と連結貸借対照表計上額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

買掛金

買掛金については短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	304,400千円
関係会社株式	6,235千円

上記については、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(3)有価証券及び投資有価証券には、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,818,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,763,017	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満 期があるもの				
其他	400,000	-	-	-
合計	17,981,136	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,644	229,542	249,101
	小計	478,644	229,542	249,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,980	11,033	1,053
	その他	400,000	400,000	-
	小計	409,980	411,033	1,053
合計		888,624	640,575	248,048

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281,247	170,670	110,577
	小計	281,247	170,670	110,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,211	70,143	20,932
	その他	400,000	400,000	-
	小計	449,211	470,143	20,932
合計		730,458	640,814	89,644

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額等は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引売建米ドル	売掛金	1,210千米ドル		

為替予約の振当処理についてはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額等は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引売建米ドル	売掛金	1,184千米ドル		

為替予約の振当処理についてはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）第2項により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	1,467,063千円	1,576,680千円
ロ 年金資産	1,719,520千円	1,796,039千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	252,457千円	219,358千円
ニ 未認識数理計算上の差異	18,883千円	31,164千円
ホ 未認識過去勤務債務	93,628千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	327,201千円	250,523千円
ト 前払年金費用	406,580千円	340,047千円
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	79,379千円	89,523千円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	114,521千円	84,688千円
ロ 利息費用	23,238千円	28,941千円
ハ 期待運用収益	19,406千円	21,494千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63,056千円	18,883千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	31,211千円	93,628千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	86,508千円	166,880千円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ 退職給付費用」に、特別退職金による割増分は含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.25%	1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に 一括費用処理	翌連結会計年度に 一括費用処理
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(注) 前連結会計年度(平成22年3月31日)

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

- 1 当社は、日本金型工業厚生年金基金に加入しております
- 2 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134千円
差引額	<u>26,152,436千円</u>

- 3 制度全体に占める当社グループの給与総額割合  
前連結会計年度 2.67% (平成21年3月31日)

4 補足説明

上記2の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び繰越不足金15,275,928千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成22年9月30日に同基金から脱退いたしました。これに伴い、453,176千円を厚生年金基金脱退一時金として特別損失に計上しております。

なお、当期脱退時までの厚生年金基金に対する拠出額のうち事業主負担分の59,776千円を退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 22,007千円  
販売費及び一般管理費 50,048千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 6名 当社執行役員 2名 当社従業員 337名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 100名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成17年7月1日	平成21年7月7日
権利確定条件	割当を受けた者が、権利確定日においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	付与日(平成21年7月7日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月29日	自平成21年7月8日 至平成24年6月30日
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	600,000
失効	-	4,500
権利確定	-	-
未確定残	-	595,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	190,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	61,000	-
未行使残	129,000	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000	1,403
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	484

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	46.4%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	0.54%

(注) 1. 4年間(平成17年7月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 24,220千円  
販売費及び一般管理費 68,945千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 6名 当社執行役員 2名 当社従業員 337名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 100名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 200,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成17年7月1日	平成21年7月7日
権利確定条件	割当を受けた者が、権利確定日においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	付与日（平成21年7月7日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	自 平成21年7月8日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日 まで	平成24年7月1日から平成26年6月30日 まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	595,500
付与	-	-
失効	-	10,300
権利確定	-	-
未確定残	-	585,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	129,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,000	-
未行使残	128,000	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000	1,403
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	484

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(千円)	(千円)
繰延税金資産	(繰延税金資産)
繰越欠損金	賞与引当金
賞与引当金	未払事業税
未払事業税	たな卸資産評価損
棚卸資産評価損	研究金型仕掛原価
未払固定資産税	未払固定資産税
未実現利益消去	未実現利益消去
その他	その他
小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(千円)	(千円)
繰延税金資産	(繰延税金資産)
減価償却超過額	繰越欠損金
退職給付引当金	減価償却超過額
その他	固定資産減損損失
繰延税金資産合計	投資有価証券評価損
繰延税金負債	工場閉鎖損失引当金
特別償却準備金	株式報酬費用
その他有価証券評価差額金	その他
在外子会社配当原資	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債との相殺
減価償却超過額	繰延税金資産の純額
繰越欠損金	(繰延税金負債)
減損損失	その他有価証券評価差額金
会員権評価損	前払年金費用
役員退職慰労引当金	在外子会社配当原資
投資有価証券評価損	その他
貸倒引当金	繰延税金負債合計
退職給付引当金	繰延税金資産との相殺
その他	繰延税金負債の純額
小計	
評価性引当額	
小計	
繰延税金負債の純額	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4	40.4
評価性引当額	評価性引当額
37.7	26.1
海外子会社受取配当金	海外子会社受取配当金
2.7	2.7
海外税率差	海外税率差
24.1	40.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2	6.7
住民税均等割額	住民税均等割額
2.3	2.0
子会社株式評価損消去による戻入	負ののれん償却
0.1	5.6
海外子会社留保金に対する配当原資	海外子会社留保金に対する配当原資
8.2	7.6
その他	源泉所得税
1.2	13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
54.3	1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 E N P L A S HY-CAD ELECTRONIC (SHANGHAI) CO.,LTD.

事業の内容 エンプラ事業、半導体機器事業、オプト事業

(2) 企業結合日

平成22年7月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの出資金取得

(4) 結合後企業の名称

E N P L A S ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国市場における事業の拡大と連結グループ経営のより一層の強化を目的として、連結子会社である E N P L A S HY-CAD ELECTRONIC (SHANGHAI) CO.,LTD. の出資金27.3%を追加取得致しました。これにより、当社の持分比率は、当連結会計年度において100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による出資金取得費用 87,710千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 100,485千円

発生原因

追加取得による出資金取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県及び栃木県において、遊休不動産を有しております。  
平成22年3月期における当該不動産に係る損益の発生はありません。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	990,644	990,644	1,049,000

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県及び栃木県において、遊休不動産を有しております。  
平成23年3月期における当該不動産に係る損益の発生はありません。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
990,644	-	990,644	1,049,000

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,719,198	3,315,801	5,186,548	18,221,548	-	18,221,548
(2) セグメント間の内部売上高	3,375,420	2,597	660,209	4,038,227	(4,038,227)	-
計	13,094,619	3,318,398	5,846,757	22,259,775	(4,038,227)	18,221,548
営業費用	12,979,856	3,204,174	5,076,352	21,260,563	(3,722,279)	17,538,284
営業利益	114,762	114,224	770,224	999,211	(315,948)	683,263
資産	16,419,004	3,629,937	5,625,083	25,674,024	6,638,000	32,312,825

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム

3 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,353千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,808,500千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

7 追加情報

当社及び一部の連結子会社は平成22年1月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付計算方法を定額制からポイント制に改訂いたしました。これに伴い、発生した過去勤務債務124,839千円(債務の増加)については、1年による定額法で処理しており、これにより当連結会計年度の「日本」の営業利益が31,211千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	2,284,279	6,047,549	633,776	8,965,605
連結売上高（千円）	-	-	-	18,221,548
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	33.2	3.5	49.2

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ等

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国等

(3) 欧州 ……英国、フランス、ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーン・イン・ソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、携帯電話向けレンズユニット製品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ、LCDバックライト用ライトガイドパネル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,498,127	3,490,152	4,233,267	18,221,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,498,127	3,490,152	4,233,267	18,221,548
セグメント利益又は損失（ ）	823,359	232,075	372,172	683,263
その他の項目				
減価償却費	847,820	98,490	361,974	1,308,286

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	エンプラ 事業	半導体機器 事業	オプト 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント利益	649,056	619,849	56,492	1,325,398
その他の項目				
減価償却費	711,944	205,736	439,771	1,357,452

（注）1.セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	中国	その他 アジア	欧州	その他	合計
9,231,073	2,252,256	3,387,994	4,587,624	890,546	634,857	20,984,353

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
6,900,111	762,000	1,037,707	8,699,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
減損損失	71,535	-	-	71,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
当期償却額	-	888	-	888
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

「エンプラ事業」、「半導体機器事業」および「オプト事業」セグメントにおいて、平成22年 7月28日付の少数株主からの出資金取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、100,485千円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）

日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	631,473	買掛金	77,899
								原材料の有償支給	134,026	有償支給未収入金	22,817

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	茨城県稲敷市	82,080	ゴルフ場の経営・管理	-	役員の兼任	営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等	6,641	投資その他の資産「その他」	8,130

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	490,188	買掛金	30,709
								原材料の有償支給	110,450	有償支給未収入金	17,008

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工㈱から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	茨城県稲敷市	82,080	ゴルフ場の経営・管理	-	役員の兼任	営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等	6,495	投資その他の資産「その他」	8,130

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845円21銭	1株当たり純資産額	1,810円91銭
1株当たり当期純利益金額	16円71銭	1株当たり当期純利益金額	20円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	256,866	306,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,866	306,441
期中平均株式数(株)	15,376,293	15,321,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,222	2,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,290個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,280個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社等の解散)

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エンプラス精機を平成23年5月31日付で解散することについて決議致しました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、エンプラスグループの国内製造子会社としてエンブラ事業関連製品の生産体制の一翼を担ってまいりましたが、グループとしてグローバル生産を支える生産体制の構築を図るため、国内製造拠点を鹿沼工場に集約することとし、解散をすることと致しました。

(2) 当該子会社の概要

名称 株式会社エンプラス精機  
事業内容 エンブラ事業関連製品の製造、販売  
持分比率 100%

(3) 解散及び清算の時期

平成23年5月31日 解散決議  
平成23年12月 年内清算終了予定

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成23年3月31日現在)  
純資産額 828百万円  
負債総額 343百万円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失見込額は軽微の見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,862	5,475	4,994	4,651
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )金額 (百万円)	642	126	200	2
四半期純利益又は純損失 ( )金額 (百万円)	398	108	18	1
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )金額(円)	26.00	7.11	1.23	0.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,756,908	6,966,669
受取手形	71,494	84,125
売掛金	1 3,003,693	1 2,247,038
有価証券	400,000	400,000
製品	133,991	127,884
仕掛品	158,192	193,639
原材料及び貯蔵品	68,927	46,952
前払費用	49,220	54,727
繰延税金資産	126,461	178,214
短期貸付金	1 767,000	1 700,415
有償支給未収入金	1 218,664	1 213,007
未収入金	1 418,289	1 190,429
その他	8,512	73,172
貸倒引当金	6,834	5,148
流動資産合計	12,174,521	11,471,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,441,215	7,518,409
減価償却累計額	4,794,809	4,944,024
建物（純額）	2,646,406	2,574,385
構築物	429,755	430,883
減価償却累計額	371,462	379,157
構築物（純額）	58,293	51,725
機械及び装置	1,999,796	1,764,449
減価償却累計額	1,632,786	1,474,715
機械及び装置（純額）	367,009	289,733
車両運搬具	84,229	75,920
減価償却累計額	72,508	57,365
車両運搬具（純額）	11,720	18,555
工具、器具及び備品	4,387,762	4,215,619
減価償却累計額	4,062,640	3,992,441
工具、器具及び備品（純額）	325,122	223,178
土地	2,723,342	2,723,342
建設仮勘定	89,828	101,164
有形固定資産合計	6,221,723	5,982,085

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	45,500	30,900
ソフトウェア	812,210	814,268
電話加入権	4,382	4,382
電気供給施設利用権	3,892	3,159
無形固定資産合計	865,985	852,711
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	793,131	634,858
関係会社株式	2,286,868	2,286,868
関係会社出資金	66,294	154,004
従業員に対する長期貸付金	-	380
前払年金費用	328,676	272,549
会員権	48,640	48,630
その他	22,762	19,913
貸倒引当金	37,000	37,000
投資その他の資産合計	3,509,373	3,380,204
<b>固定資産合計</b>	<b>10,597,082</b>	<b>10,215,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,771,603</b>	<b>21,686,129</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 791,870	1 571,020
未払金	1 328,219	1 282,871
未払費用	125,237	135,331
未払法人税等	25,865	21,015
預り金	1 16,913	1 29,845
賞与引当金	196,000	197,000
役員賞与引当金	20,880	34,380
工場閉鎖損失引当金	757,000	-
災害損失引当金	-	29,249
その他	32,792	28,659
流動負債合計	2,294,779	1,329,372
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	8,614	-
工場閉鎖損失引当金	-	757,000
繰延税金負債	184,562	72,428
その他	20,147	18,174
固定負債合計	213,323	847,603
<b>負債合計</b>	<b>2,508,103</b>	<b>2,176,975</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金	2,020,114	2,020,114
その他資本剰余金	8,001,029	8,001,029
資本剰余金合計	10,021,143	10,021,143
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
買換資産圧縮積立金	1,174	977
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	8,856,270	8,137,341
利益剰余金合計	8,857,445	8,138,318
自己株式	6,964,665	6,965,033
株主資本合計	19,994,377	19,274,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,067	69,049
評価・換算差額等合計	197,067	69,049
新株予約権	72,055	165,221
純資産合計	20,263,500	19,509,153
負債純資産合計	22,771,603	21,686,129

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 9,458,676	4 9,247,520
売上原価		
製品期首たな卸高	167,809	133,991
当期製品製造原価	7,155,028	6,920,027
合計	7,322,837	7,054,019
製品期末たな卸高	9 133,991	9 127,884
製品売上原価	7,188,845	6,926,135
売上総利益	2,269,830	2,321,385
販売費及び一般管理費	1, 5 3,626,931	1, 5 4,010,665
営業損失( )	1,357,100	1,689,280
営業外収益		
受取利息	38,459	24,677
有価証券利息	2,209	545
受取配当金	4 1,052,292	4 761,261
固定資産賃貸料	4 45,058	4 40,818
技術指導料	4 286,067	4 395,765
経営指導料	4 336,900	4 426,600
雑収入	37,335	19,538
営業外収益合計	1,798,322	1,669,205
営業外費用		
固定資産賃貸費用	16,677	15,333
為替差損	-	66,065
雑損失	225	1,381
営業外費用合計	16,903	82,780
経常利益又は経常損失( )	424,318	102,855
特別利益		
固定資産売却益	2 62,005	2 17,704
子会社清算益	2,241	-
ゴルフ会員権売却益	11,418	-
消費税還付金	32,778	-
その他	1,830	1,613
特別利益合計	110,274	19,317
特別損失		
固定資産除却損	3 42,582	3 56,978
固定資産売却損	6 2,923	6 4,183
減損損失	7 43,476	7 14,600
子会社株式評価損	4,527	-
事業再構築費用	8 37,584	8 14,188
災害損失引当金繰入額	-	29,249
厚生年金基金脱退一時金	-	312,554
その他	12,303	1,821
特別損失合計	143,397	433,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	391,196	517,113
法人税、住民税及び事業税	34,293	105,685
法人税等調整額	66,295	133,502
法人税等合計	100,588	27,817
当期純利益又は当期純損失( )	290,607	489,296

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	5,089,144	66.9	5,418,280	74.1
2 労務費		893,772	11.7	873,228	12.0
3 経費	2	1,625,663	21.4	1,016,304	13.9
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高				7,307,813	
合計		7,608,580		158,192	
他勘定振替高	3			7,466,005	
期末仕掛品たな卸高		7,710,934		352,338	
当期製品製造原価		397,713		193,639	
		158,192		6,920,027	
		7,155,028			

原価計算の方法

当社は金型については実際個別原  
価計算を、成形品については実際  
単純総合原価計算を採用しており  
ます。  
(「重要な会計方針」のたな卸資  
産の評価基準及び評価方法参照)

原価計算の方法

同左

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 材料費の内訳		1 材料費の内訳	
		材料費の中には製品外注品仕入及び購入半製品の 製造工程への投入高が含まれております。	
2 経費の内訳		2 経費の内訳	
外注加工費	545,133千円	外注加工費	164,711千円
減価償却費	548,891	減価償却費	340,709
修繕費	166,830	修繕費	174,311
水道光熱費	101,075	水道光熱費	87,285
コンピューター費	31,927	コンピューター費	31,259
消耗工具費	43,507	消耗工具費	50,315
その他	188,298	その他	167,710
計	1,625,663	計	1,016,304
3 他勘定振替高の主な内訳		3 他勘定振替高の主な内訳	
資産金型振替高	215,479千円	資産金型振替高	151,691千円
修繕費振替高	144,067千円	修繕費振替高	142,696千円
研究開発費振替等	38,167千円	研究開発費振替等	57,950千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,080,454	8,080,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,975,889	2,020,114
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	8,955,775	-
当期変動額合計	8,955,775	-
当期末残高	2,020,114	2,020,114
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	8,001,029
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	8,955,775	-
自己株式の消却	954,745	-
当期変動額合計	8,001,029	-
当期末残高	8,001,029	8,001,029
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,975,889	10,021,143
当期変動額		
自己株式の消却	954,745	-
当期変動額合計	954,745	-
当期末残高	10,021,143	10,021,143
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	622,862	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	622,862	-
当期変動額合計	622,862	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,423	1,174
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	248	197
当期変動額合計	248	197
当期末残高	1,174	977
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,000,000	-
当期変動額合計	9,000,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	903,527	8,856,270
当期変動額		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益又は当期純損失( )	290,607	489,296
利益準備金の取崩	622,862	-
特別償却準備金の取崩	5	0
買換資産圧縮積立金の取崩	248	197
別途積立金の取崩	9,000,000	-
当期変動額合計	9,759,798	718,929
当期末残高	8,856,270	8,137,341
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,720,763	8,857,445
当期変動額		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益又は当期純損失( )	290,607	489,296
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	136,681	719,126
当期末残高	8,857,445	8,138,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,678,364	6,964,665
当期変動額		
自己株式の取得	241,046	367
自己株式の消却	954,745	-
当期変動額合計	713,698	367
当期末残高	6,964,665	6,965,033
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,098,742	19,994,377

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益又は当期純損失( )	290,607	489,296
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	241,046	367
<b>当期変動額合計</b>	<b>104,365</b>	<b>719,494</b>
<b>当期末残高</b>	<b>19,994,377</b>	<b>19,274,883</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	104,000	197,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,066	128,018
<b>当期変動額合計</b>	<b>93,066</b>	<b>128,018</b>
<b>当期末残高</b>	<b>197,067</b>	<b>69,049</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	104,000	197,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,066	128,018
<b>当期変動額合計</b>	<b>93,066</b>	<b>128,018</b>
<b>当期末残高</b>	<b>197,067</b>	<b>69,049</b>
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	72,055
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,055	93,166
<b>当期変動額合計</b>	<b>72,055</b>	<b>93,166</b>
<b>当期末残高</b>	<b>72,055</b>	<b>165,221</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,202,743	20,263,500
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,925	229,830
当期純利益又は当期純損失( )	290,607	489,296
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	241,046	367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,122	34,852
<b>当期変動額合計</b>	<b>60,757</b>	<b>754,346</b>
<b>当期末残高</b>	<b>20,263,500</b>	<b>19,509,153</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方 法） 金型 個別法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方 法）</p> <p>原材料 樹脂材料 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの 方法） その他 最終仕入原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用してお ります。 （会計方針の変更） 原材料の評価方法は、従来、樹脂材料 については総平均法、その他及び貯蔵 品については最終仕入原価法によっ ておりましたが、評価方法を統一す ることを目的に会計システムの変更を契機 に、当事業年度より移動平均法に変更 いたしました。 なお、この変更による影響額は軽微で あります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 1年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、1年で費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当事業年度から適用しております。 なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の現状回復に要する費用等の支出に備えるため、当会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年1月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付計算方法を定額制からポイント制に改訂いたしました。</p> <p>これに伴い、発生した過去勤務債務73,470千円(債務の増加)については、1年による定額法で処理しており、これにより営業損失が18,368千円増加、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,368千円減少しております。</p> <p>(6) 工場閉鎖損失引当金 矢板工場の稼働停止に伴い発生する解体費用等の損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当事業年度は209千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税還付金」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「消費税還付金」の金額は1,892千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「消費税還付金」(当事業年度は1,538千円)は、重要性の観点から、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <p>売掛金 419,478千円</p> <p>短期貸付金 767,000千円</p> <p>有償支給未収入金 80,312千円</p> <p>未収入金 177,346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <p>買掛金 231,978千円</p> <p>未払金 20,137千円</p> <p>預り金 1,050千円</p>	<p>1 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <p>売掛金 198,985千円</p> <p>短期貸付金 700,000千円</p> <p>有償支給未収入金 83,997千円</p> <p>未収入金 165,346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <p>買掛金 172,066千円</p> <p>未払金 11,504千円</p> <p>預り金 13,914千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ10%および90%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">302,811千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">50,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,304</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,950</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,880</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">907,643</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,802</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,319</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">151,946</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24,892</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">27,801</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">85,040</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">61,404</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">217,663</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">152,521</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">149,944</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">213,893</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">380,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303,317</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,626,931</td></tr> </table>	荷造運送費	302,811千円	広告宣伝費	15,323	販売手数料	2,089	輸出諸掛	50,801	貸倒引当金繰入額	6,834	貸倒損失	15,304	役員報酬	96,950	役員賞与引当金繰入額	20,880	給料手当	907,643	賞与	114,802	賞与引当金繰入額	107,849	退職給付費用	65,319	法定福利費	151,946	福利厚生費	24,892	交際費	27,801	租税公課	85,040	賃借料	61,404	コンピューター費	217,663	旅費交通費	152,521	調査研究費	149,944	諸手数料	213,893	研究開発費	380,955	減価償却費	150,938	その他	303,317	計	3,626,931	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ10%および90%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">315,187千円</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">52,300</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,247</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,472</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,380</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">846,650</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">130,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124,346</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">189,165</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,189</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">61,435</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">34,862</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">53,840</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49,912</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">395,540</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">186,620</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">152,813</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">259,866</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">428,660</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297,968</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,665</td></tr> </table>	荷造運送費	315,187千円	輸出諸掛	52,300	広告宣伝費	20,247	役員報酬	122,472	役員賞与引当金繰入額	34,380	給料手当	846,650	賞与	130,429	賞与引当金繰入額	124,346	法定福利費	189,165	退職給付費用	93,189	株式報酬費用	61,435	福利厚生費	26,287	交際費	34,862	租税公課	53,840	賃借料	49,912	コンピューター費	395,540	旅費交通費	186,620	調査研究費	152,813	諸手数料	259,866	研究開発費	428,660	減価償却費	134,489	その他	297,968	計	4,010,665
荷造運送費	302,811千円																																																																																																
広告宣伝費	15,323																																																																																																
販売手数料	2,089																																																																																																
輸出諸掛	50,801																																																																																																
貸倒引当金繰入額	6,834																																																																																																
貸倒損失	15,304																																																																																																
役員報酬	96,950																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	20,880																																																																																																
給料手当	907,643																																																																																																
賞与	114,802																																																																																																
賞与引当金繰入額	107,849																																																																																																
退職給付費用	65,319																																																																																																
法定福利費	151,946																																																																																																
福利厚生費	24,892																																																																																																
交際費	27,801																																																																																																
租税公課	85,040																																																																																																
賃借料	61,404																																																																																																
コンピューター費	217,663																																																																																																
旅費交通費	152,521																																																																																																
調査研究費	149,944																																																																																																
諸手数料	213,893																																																																																																
研究開発費	380,955																																																																																																
減価償却費	150,938																																																																																																
その他	303,317																																																																																																
計	3,626,931																																																																																																
荷造運送費	315,187千円																																																																																																
輸出諸掛	52,300																																																																																																
広告宣伝費	20,247																																																																																																
役員報酬	122,472																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	34,380																																																																																																
給料手当	846,650																																																																																																
賞与	130,429																																																																																																
賞与引当金繰入額	124,346																																																																																																
法定福利費	189,165																																																																																																
退職給付費用	93,189																																																																																																
株式報酬費用	61,435																																																																																																
福利厚生費	26,287																																																																																																
交際費	34,862																																																																																																
租税公課	53,840																																																																																																
賃借料	49,912																																																																																																
コンピューター費	395,540																																																																																																
旅費交通費	186,620																																																																																																
調査研究費	152,813																																																																																																
諸手数料	259,866																																																																																																
研究開発費	428,660																																																																																																
減価償却費	134,489																																																																																																
その他	297,968																																																																																																
計	4,010,665																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>2 主に関係会社への機械及び装置の売却(39,811千円)によるものであります。</p> <p>3 主に建物(1,568千円)、機械及び装置(20,117千円)、工具、器具及び備品(10,034千円)、建設仮勘定(9,922千円)によるものであります。</p> <p>4 関係会社との主な営業取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,815,009千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,033,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">38,390千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">286,067千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">336,900千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 380,955千円</p> <p>6 機械及び装置の売却(2,923千円)によるものであります。</p> <p>7 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 35%;">減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産等</td><td>栃木県鹿沼市</td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43,476千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に導光板事業での市況の変化に伴い、今後使用見込のない資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>8 事業再構築費用 主に矢板工場の生産技術体制の鹿沼工場への統合費用と、特別加算退職金であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,891千円</p>	売上高	1,815,009千円	受取配当金	1,033,334千円	固定資産賃貸料	38,390千円	技術指導料	286,067千円	経営指導料	336,900千円	用途	場所	種類	減損金額	事業用資産等	栃木県鹿沼市	工具、器具及び備品	43,476千円	<p>2 主に機械及び装置(14,743千円)、工具、器具及び備品(2,189千円)の売却によるものであります。</p> <p>3 主に機械及び装置(13,503千円)、工具、器具及び備品(26,320千円)、ソフトウェア(16,640千円)によるものであります。</p> <p>4 関係会社との主な営業取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,093,201千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">745,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">38,390千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">389,615千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">426,600千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 428,660千円</p> <p>6 主に工具、器具及び備品の売却(3,693千円)によるものであります。</p> <p>7 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 35%;">減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産等</td><td>栃木県鹿沼市</td><td>借地権</td><td style="text-align: right;">14,600千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>定期的な実態調査の結果、上記資産については将来の使用が見込まれない遊休資産として帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額は、主に近隣の不動産市場価額を基に正味売却可能額を測定しております。</p> <p>8 事業再構築費用 主にオプト事業の一部撤退によるたな卸資産の廃棄によるものであります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,365千円</p>	売上高	2,093,201千円	受取配当金	745,736千円	固定資産賃貸料	38,390千円	技術指導料	389,615千円	経営指導料	426,600千円	用途	場所	種類	減損金額	事業用資産等	栃木県鹿沼市	借地権	14,600千円
売上高	1,815,009千円																																				
受取配当金	1,033,334千円																																				
固定資産賃貸料	38,390千円																																				
技術指導料	286,067千円																																				
経営指導料	336,900千円																																				
用途	場所	種類	減損金額																																		
事業用資産等	栃木県鹿沼市	工具、器具及び備品	43,476千円																																		
売上高	2,093,201千円																																				
受取配当金	745,736千円																																				
固定資産賃貸料	38,390千円																																				
技術指導料	389,615千円																																				
経営指導料	426,600千円																																				
用途	場所	種類	減損金額																																		
事業用資産等	栃木県鹿沼市	借地権	14,600千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,443,335	140,678	673,200	4,910,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140,678株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取による増加678株であり、普通株式の自己株式の減少673,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,910,813	256	-	4,911,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式2,286,868千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式2,286,868千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(千円)	(千円)
繰延税金資産	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
棚卸資産評価減	未払事業税
未払事業税	たな卸資産評価損
その他	研究金型仕掛原価
小計	未払固定資産税
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	(繰延税金資産)
減価償却超過額	繰越欠損金
減損損失	減価償却超過額
会員権評価損	固定資産減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	工場閉鎖損失引当金
工場閉鎖損失引当金	子会社株式評価損
子会社株式評価損	株式報酬費用
その他	その他
小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	前払年金費用
前払年金費用	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債純額
繰延税金負債の純額	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
評価性引当額 73.6	評価性引当額 63.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 103.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 55.0
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 1.9
源泉所得税 6.8	源泉所得税 18.5
その他 1.3	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4%
	当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,317円80銭	1株当たり純資産額 1,262円51銭
1株当たり当期純利益金額 18円90銭	1株当たり当期純損失金額 31円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18円80銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	290,607	489,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	290,607	489,296
期中平均株式数(株)	15,376,293	15,321,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,222	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,290個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,280個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

重要な子会社等の解散

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エンプラス精機を平成23年5月31日付で解散することについて決議致しました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、エンプラスグループの国内製造子会社としてエンプラ事業関連製品の生産体制の一翼を担ってまいりましたが、グループとしてグローバル生産を支える生産体制の構築を図るため、国内製造拠点を鹿沼工場に集約することとし、解散をすることと致しました。

(2) 当該子会社の概要

名称 株式会社エンプラス精機  
事業内容 エンプラ事業関連製品の製造、販売  
持分比率 100%

(3) 解散及び清算の時期

平成23年5月31日 解散決議  
平成23年12月 年内清算終了予定

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成23年3月31日現在)

純資産額 828百万円  
負債総額 343百万円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失は発生しない見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300,000	300,000
		ソニー(株)	32,700	87,112
		日本電産コパル(株)	60,000	60,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ	374,930	51,740
		(株)りそなホールディングス	102,990	40,784
		(株)ケーヒン	14,275	22,540
		富士フイルムホールディングス(株)	7,320	18,856
		(株)デンソー	6,762	18,663
		(株)ミツバ	25,000	17,050
		(株)みずほインベスターズ証券	85,000	6,545
		その他(5銘柄)	28,047	11,387
計		1,037,024	634,858	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
(有価証券)	その他有価証券	譲渡性預金	-	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	注記 番号	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物		7,441,215	82,542	5,347	7,518,409	4,944,024	154,256	2,574,385
構築物		429,755	1,128	-	430,883	379,157	7,695	51,725
機械及び装置	1	1,999,796	42,654	278,001	1,764,449	1,474,715	96,606	289,733
車両運搬具		84,229	14,225	22,534	75,920	57,365	6,000	18,555
工具、器具及び備品	2	4,387,762	173,874	346,018	4,215,619	3,992,441	246,772	223,178
土地		2,723,342	-	-	2,723,342	-	-	2,723,342
建設仮勘定	3	89,828	241,304	229,968	101,164	-	-	101,164
有形固定資産計		17,155,929	555,729	881,869	16,829,789	10,847,704	511,332	5,982,085
無形固定資産								
借地権		45,500	-	14,600 (14,600)	30,900	-	-	30,900
ソフトウェア	4	1,798,316	236,166	38,257	1,996,226	1,181,957	217,467	814,268
電話加入権		4,382	-	-	4,382	-	-	4,382
電気供給施設利用権		10,948	-	-	10,948	7,789	733	3,159
無形固定資産計		1,859,148	236,166	52,857 (14,600)	2,042,457	1,189,746	218,201	852,711

- (注) 1 当期増加額は主に事業用設備の取得によるもの、当期減少額は主に生産設備の売却及び廃棄によるものであります。
- 2 当期増加額は主に金型の取得によるもの、当期減少額は主に金型の廃棄によるものであります。
- 3 当期増加額は主に金型の製作によるもの、当期減少額は主に金型の完成に伴う工具、器具及び備品への振替によるものであります。
- 4 当期増加額は主に基幹システムの再構築によるものであります。
- 5 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,834	5,148	-	6,834	42,148
賞与引当金	196,000	197,000	196,000	-	197,000
役員賞与引当金	20,880	34,380	20,880	-	34,380
災害損失引当金	-	29,249	-	-	29,249
工場閉鎖損失引当金	757,000	-	-	-	757,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,800
預金	
当座預金	342,167
普通預金	417,702
定期預金	6,200,000
小計	6,959,869
合計	6,966,669

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミクニ	42,900
日本ウォルプロー(株)	11,412
(株)ニッキ	10,710
大新産業(株)	5,949
(株)テーケィアール	5,036
その他	8,118
合計	84,125

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	25,859
"  5月	27,164
"  6月	24,991
"  7月	6,109
合計	84,125

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	341,285
キャノンプレジジョン(株)	323,066
キャノン(株)	296,576
長浜キャノン(株)	168,660
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.	107,221
その他	1,010,230
合計	2,247,038

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,003,693	9,583,178	10,339,833	2,247,038	82.15	100.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

内訳		金額(千円)
製品	成形品	127,884
仕掛品	金型	193,639
原材料及び貯蔵品	成形品	40,223
	金型	6,729
	計	46,952
合計		368,476

固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	期末残高
		貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	ENPLAS(U.S.A.), INC.	839,648
	ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.	397,913
	ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.	253,695
	ENPLAS TESCO, INC.	233,836
	(株)エンプラス半導体機器	180,894
	(株)エンプラス精機	100,000
	ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION	97,717
	Q M S(株)	50,000
	ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.	47,508
	(株)エンプラス研究所	45,000
	ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.	34,420
	ENPLAS (KOREA), INC	3,910
	ENPLAS(EUROPE)B.V.	2,325
ENPLAS (AMERICA), INC.	0	
合計		2,286,868

流動負債

a 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)エンプラス精機	153,336
旭化成ケミカルズ(株)	47,257
協和精工(株)	30,709
(株)ダイナテック	30,466
東栄化学工業(株)	23,323
その他	285,929
合計	571,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番4号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.enplas.co.jp">http://www.enplas.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エンプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンプラスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンプラスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は事業年度の末日後、基幹システムを更改している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社エンプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日の取締役会にて重要な連結子会社である株式会社エンプラス精機を解散することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンプラスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンプラスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エンプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社エンプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日の取締役会にて重要な子会社である株式会社エンプラス精機を解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。